

点検検証部会第2ワーキンググループ第2回会合 議事概要

1 日 時 平成31年3月29日（金）16:00～19:16

2 場 所 総務省第二庁舎 4階 特別会議室

3 出席者

【委員】

西郷 浩（座長）、川崎 茂、嶋崎 尚子

【専門委員】

川口 大司、篠 恭彦

【説明者（各府省等）】

財務省

国税庁

総務省

独立行政法人統計センター

【事務局（総務省）】

横山大臣官房審議官、平野大臣官房審議官、澤村統計審査官

統計委員会担当室：櫻川室長、永島次長、阿南次長、柴沼次長

4 議 事

（1）財務省の基幹統計調査について（ヒアリング）

（2）総務省の基幹統計調査について（ヒアリング）

（3）その他

5 概 要

（1）財務省の基幹統計調査について（ヒアリング）

事務局から、財務省の基幹統計について資料1-1～1-3に基づき総括的な説明が行われ、ヒアリングが実施された。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 国税庁で実施している民間給与実態統計について、法人企業統計を担当しており統計の専門家が多い財務総合政策研究所が実施することを議論されたことは無いか。
- 民間における給与の源泉徴収事務に関する知識が必要な調査なので、国税庁で実施しており、財務総合政策研究所による実施が議論されたことは無い。
- ・ 民間給与実態統計は委託事業者に対し回収率の目標を設定しているか。

- 過去3年間の平均値を上回る回収率を達成するまで催促や疑義照会を行うことを入札仕様書に記載し契約の要件としている。
- ・法人企業統計は現在目視でチェックしている部分があるが、プログラムの中に組み込んで自動化しないのはなぜか。
- システムによるチェックは主として個票段階で行っているが、集計段階でも表内検算などのシステムチェックを実施している。但し、最終的な時系列比較などのより高度なチェックは職員の目視により実施している。
- ・民間給与実態統計で、合計が不一致だったというエラーが平成27年3月4日公表されているが、集計表のチェックや表内検算が行われている中でこうしたエラーが起きる事情は何か。
- EXCELの関数でチェックをしており、その関数に誤りがあった。
- ・民間給与実態統計の調査票審査は委託業者へ方法を示しているのか、大枠のガイドラインのみを示しているのか。
- 入札仕様書に一定の審査基準を示し、委託業者との打ち合わせで随時見直しを行い、当方の示したものに基づいて審査している。
- ・民間給与実態統計では、委託事業者の監査等をどのようにしているのか。
- 毎週事業者に来庁を求め、不備が無いか逐一打ち合わせをする。調査開始時にコールセンター等業務を実際行う場に職員が出向き、体制の確認をする。
- ・広範な業務を民間委託している場合には、事前の仕様書などでは想定していなかったような問い合わせ対応やデータ審査の事例などが出てくるので、そうした実施状況を踏まえてマニュアルなどを整備すべき。
 - ・民間給与実態調査においては、実務に関わっている人が経験年数2年未満3人という中で、予想外の質問や何かが出たときのバックアップ体制はどうなっているのか。
- 調査のフレーム自体をほとんど変えていない状態で何年も続けており、新たに深刻な疑義が生じることは普段はまず無い。予想外の質問というのは想定されない。
- ・法人企業統計の業務マニュアル見直しは省内業務のルーチンの中に組み込まれているのか。
- 業務マニュアルの改定については、職員の異動時期を勘案し、毎年5～6月頃に改定。
- ・体制面について、民間給与実態統計は、民間における給与の源泉徴収事務に関する知識が必要な調査であり、そうした者が担当し、統計の業務遂行に当たって、必要に応じて外部有識者に相談する形で対応。また、法人企業統計においては、若手の担当者に加えて、職位が上位の者に統計の経験者を配置しているが、会計制度の変更などに対応する調査の変更については、外部有識者の知恵を借りながら対応している。
 - ・公表用統計表の誤記載要因として、作業時にコピー&ペーストする箇所を誤ったというものがあるが、具体的なソフトウェアは何か。根本的にプログラム化してミスが発生しないようにしていく予定はあるか。
- ソフトウェアはExcel、プログラム化の予定は今のところない。

(2) 総務省の基幹統計調査について（ヒアリング）

事務局から、資料2-1～7に基づき総括的な説明があり、総務省による補足説明の後、ヒアリングが実施された。

主な発言は以下のとおり。

- ・調査後に往復はがきを送ってコンプライアンスチェックをしているが、抽出はそれぞれのくらいになるのか。
- 3,000通ぐらい調査客体にアンケートを送り、都道府県任命の統計調査員の履行確認を国が直接確認する取組（コンプライアンスチェック）を実施している。
- ・毎月勤労統計調査では調査対象の名簿が分からず、回収率が分からなくて結果としてウェイトの再計算ができなかったと聞いているが、そのようなことが起きたときに、やり直せるような体制になっているか。
- 各個票のレベルで、復元倍率等どのような復元をしているかの情報を付与して保存している。
- ・統計局は職員を毎年何人ぐらい採用して、どのように育てているのか教えてもらいたい。
- 10名程度採用、統計局と統計研究研修所を合わせて500名程度と組織規模が極めて大きく、職員の育成も計画的に実施している。
- ・地方公共団体の業務量は10年前と比べてどういう状況か。
- オンライン調査の導入等効率化努力も進んでいるが、調査現場での調査困難化など、大変になってきている印象。
- ・日本の統計機構は、都道府県については集中型と言えるような形であり、その分、負担も大きくなっているのではないか。
- ・住宅・土地統計調査、労働力や就業構造の調査など国土交通省や厚生労働省の所管政策と関わる調査に関し、どのように政策実態を情報収集しているのか。政策現場から離れていて困ることは無いか。
- 国土交通省や厚生労働省に研究会に来てもらう等経常的にお付き合いした上で、調査票については企画時点で、各府省への照会を行った上で、調査項目の見直しを実施。

(3) その他

事務局から次回の日程について報告があった。

(以 上)

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>